

2024年10月18日

各位

会社名 株式会社デジタルキューブ  
(コード番号 263A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 小賀浩通  
問い合わせ先 取締役管理部長 和田拓馬  
TEL 050-3355-1751  
URL <https://www.digitalcube.jp/>

## 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年10月18日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

なお、当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期(予想)		2024年3月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	661	100.0	17.3	563	100.0
営業利益	5	0.9	171.2	2	0.4
経常利益	5	0.8	△44.6	9	1.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	9	1.4	151.2	3	0.7
1株当たり当期純利益	20.35円			8.10円	
1株当たり配当金	—円			—円	

(注) 2024年3月期の1株当たり配当金については、配当を行っていないため、2025年3月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

## 【2025年3月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化から活発な状況へと移行し、雇用・所得環境も改善傾向にある一方で、世界的な金融引締めや、ウクライナや中東地域など地政学的リスクがもたらすエネルギー価格の高騰、継続的な円安傾向による物価上昇、人手不足の恒常化懸念等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

一方、当社グループが事業を展開するクラウド関連市場は、デジタルトランスフォーメーションやAI、IoTといったテクノロジーの活用による業務効率化に対する企業の期待やクラウドに対する注目度の高まりに伴って急速に成長しており、2024年1月にAWSより発表された「2027年までに2兆円を超える日本国内へのクラウドインフラ投資計画」からも推測されるとおり、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。

当社グループ全体としては、環境の変化を見越した事業戦略の立案・実行と収益源の多様化を図り、持続的成長を支える経営基盤の強化に努めてまいります。

現時点で当社グループが把握している情報に基づき業績予想を算出いたしました。経済状況の不確実性が高いため、修正が必要となった場合には速やかに開示する予定であります。

### (2) 業績予想の前提条件

#### ①売上高

当社グループの事業セグメントは、クラウドサービス事業の単一セグメントであり、売上高は各サービスにおける既存顧客の契約数、サービスの継続率、販売価格の見直し、新規顧客の獲得見通し等に基づいて算出しております。

これらの結果、売上高は661,700千円（前年同期比17.3%増）と予想しております。

#### ②売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績に加え、外貨建てサービスの想定為替レートでの利用価格、開発部門の人員増加に伴う人件費の上昇等を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は394,200千円（前年同期比5.0%増）、売上総利益は267,500千円（前年同期比41.9%増）と予想しております。

#### ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に加え、営業・管理部門の人員増加に伴う人件費の上昇及び市場関連費用等を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は261,510千円（前年同期比40.4%増）、営業利益は5,990千円（前年同期比171.2%増）と予想しております。

#### ④営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に加え、借入利息の増加を考慮して算出しております。

これらの結果、経常利益は5,400千円（前年同期比44.6%減）と予想しております。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益を考慮して算出しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等及び法人税等調整額の見通しを考慮して算出しております。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9,400千円（前年同期比151.2%増）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社デジタルキューブ  
コード番号 263A URL https://digitalcube.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小賀 浩通  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 和田 拓馬 TEL 050 (3355) 1751  
定時株主総会開催日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -  
発行者情報提出日 2024年9月13日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	563	30.1	2	-	9	-	3	-
2023年3月期	433	-	△39	-	△40	-	△34	-

(注) 包括利益 2024年3月期 3百万円 (-%) 2023年3月期 △34百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	8.10	-	12.9	4.2	0.4
2023年3月期	△94.24	-	△129.5	△19.8	△9.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 1. 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の対前期増減率については記載していません。また、2023年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、記載していません。当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	259	30	11.9	66.67
2023年3月期	203	27	13.3	58.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 30百万円 2023年3月期 27百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	36	△8	8	117
2023年3月期	△30	△19	29	80

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

## 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	661	17.3	5	171.2	5	△44.6	9	151.2	20円35銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	462,000株	2023年3月期	462,000株
2024年3月期	-株	2023年3月期	-株
2024年3月期	462,000株	2023年3月期	371,348株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間(2023年4月1日から2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の回復が進む一方、世界的な金融引締めやウクライナや中東地域など地政学的リスクがもたらす景気への影響で、先行きは不透明な状況が続いております。また、急激な円安の進行や円安の常態化、エネルギー価格等の高止まりに伴う物価上昇により企業業績への影響も大きなものとなりました。

他方、当社グループを取り巻く日本国内外のクラウド市場につきましては、引き続き急速に成長しており、デジタルトランスフォーメーションに関する投資やAI、IoTといった技術への関心の強さから、様々な分野や企業及び個人がクラウド技術やクラウドサービスを活用しております。

このような経営環境のもと、当社においては「Amimoto」を中心としたWordPressのフルマネージドホスティングサービスの継続的な開発・改善を図るとともに、WordPressに特化したWebサイトの制作・インフラ保守・改善のための調査及び改善対応等を展開するほか、新規プロダクトとして、多くの地方企業が経営課題と考えている「事業成長」や「事業承継」を解決するためのサービス「FinanScope」を開始し、収益源の多様化を図って参りました。

また、子会社である株式会社ヘプタゴンにおいて、クラウドサービスのインフラ設計・構築・運用といったクラウドインテグレーションサービスやクラウドを用いた人工知能(AI)、機械学習システムの設計・構築・開発やIoTシステムの開発といったディベロップメントサービスを展開し、事業の拡大を図って参りました。

以上のような背景のもと、当連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高563,984千円(前期比30.1%増)、営業利益2,208千円(前期は39,575千円の営業損失)、経常利益9,743千円(前期は40,432千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益3,742千円(前期は34,995千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はございません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ43,420千円増加(27.7%増)し200,195千円となりました。これは主として、現金及び預金が31,555千円、売掛金が13,976千円増加したものの仕掛品が2,520千円減少したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11,986千円増加(25.5%増)し58,911千円となりました。これは主として、ソフトウェアが22,589千円、保険積立金が6,109千円増加したものの車両運搬具が11,713千円、繰延税金資産が3,232千円、のれんが2,852千円減少したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ40,898千円増加(48.7%増)し124,799千円となりました。これは主として、未払金が16,320千円、賞与引当金が14,031千円、未払消費税等が6,394千円、契約負債が3,825千円、未払法人税等が3,292千円増加したものの短期借入金3,334千円、預り金が3,012千円減少したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10,739千円増加(11.6%増)し103,506千円となりました。これは主として、長期借入金13,221千円増加したものの長期未払金が2,481千円減少したことによります。

#### (純資産)

当連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益3,742千円の計上等により前連結会計年度末に比べ3,768千円増加(13.9%増)し、30,801千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は117,209千円(前連結会計年度末比36,555千円増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は36,331千円(前年同期は30,178千円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益11,242千円の計上、未払金の増加額16,320千円、賞与引当金の増加額14,031千円、契約負債の増加額3,825千円を計上したものの売上債権の増加額13,976千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は8,596千円(前年同期は19,591千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入9,897千円、定期預金の払戻による収入5,000千円、保険解約による収入7,410千円を計上したものの、自社利用ソフトウェアの開発等による無形固定資産の取得による支出24,378千円、保険積立金の積立による支出6,109千円の発生によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は8,794千円(前年同期は29,662千円の獲得)となりました。これは主として、長期借入れによる収入110,000千円を計上したものの、短期借入金の返済による支出3,334千円、長期借入金の返済による支出95,390千円の計上によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開するクラウド関連市場は、デジタルトランスフォーメーションやAI、IoTといったテクノロジーの活用による業務効率化に対する企業の期待やクラウドに対する注目度の高まりに伴って急速に成長しており、2024年1月にAWSより発表された「2027年までに2兆円を超える日本国内へのクラウドインフラ投資計画」からも推測されるとおり、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。

当社グループ全体としては、環境の変化を見越した事業戦略の立案・実行と収益源の多様化を図り、持続的成長を支える経営基盤の強化に努めてまいります。当社において、引き続き「Amimoto」、「Shifter」、「FinanScope」などの自社プロダクトの継続的な改善や新規機能の開発を図るとともに、WordPressに特化したWebサイトの制作・インフラ保守・改善のための調査及び改善対応等を展開して参ります。また、子会社である株式会社ヘプタゴンにおいては、生成AIを活用した新規サービスの展開や、地方のクラウド活用推進を加速する企業間コミュニティ「re:light local」などを軸に、事業の拡大を図って参ります。

以上の結果、次年度の業績予想は、売上高661,700千円(前期比17.3%増)と増収、利益においては、為替相場が引き続き円安傾向となる影響や将来的な成長に向けた積極的な人材への投資を実行することによって営業利益は5,990千円(同171.2%増)、経常利益は5,400千円(前年比44.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,400千円(前年比151.2%増)を見込んでおります。

(単位：千円)

	2024年3月期実績	2025年3月期予想	前年同期比
売上高	563,984	661,700	17.3%増
営業利益	2,208	5,990	171.2%増
経常利益	9,743	5,400	44.6%減
親会社株主に帰属する当期純利益	3,742	9,400	151.2%増

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,654	117,209
売掛金	67,420	81,396
仕掛品	2,520	-
未取還付法人税等	835	-
その他	598	1,906
貸倒引当金	△252	△316
流動資産合計	156,775	200,195
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	126	0
車両運搬具(純額)	11,713	-
有形固定資産合計	11,839	0
無形固定資産		
ソフトウェア	-	22,589
のれん	7,606	4,753
無形固定資産合計	7,606	27,342
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
保険積立金	15,220	21,329
繰延税金資産	4,550	1,317
その他	2,708	3,921
投資その他の資産合計	27,478	31,568
固定資産合計	46,924	58,911
資産合計	203,699	259,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,334	-
1年内返済予定の長期借入金	10,935	12,324
未払金	19,393	35,713
未払法人税等	370	3,662
未払消費税等	6,534	12,928
賞与引当金	2,862	16,894
契約負債	25,515	29,340
その他	14,955	13,935
流動負債合計	83,900	124,799
固定負債		
長期借入金	90,285	103,506
長期未払金	2,481	-
固定負債合計	92,766	103,506
負債合計	176,667	228,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,450	5,450
資本剰余金	37,410	37,410
利益剰余金	△15,826	△12,084
株主資本合計	27,033	30,775
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	25
その他の包括利益累計額合計	△0	25
純資産合計	27,032	30,801
負債純資産合計	203,699	259,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	433,481	563,984
売上原価	329,374	375,489
売上総利益	104,106	188,495
販売費及び一般管理費	143,682	186,287
営業利益又は営業損失(△)	△39,575	2,208
営業外収益		
受取利息	0	0
保険解約返戻金	-	8,000
その他	903	360
営業外収益合計	903	8,361
営業外費用		
支払利息	1,760	751
その他	-	74
営業外費用合計	1,760	826
経常利益又は経常損失(△)	△40,432	9,743
特別利益		
固定資産売却益	1,941	1,498
特別利益合計	1,941	1,498
特別損失		
固定資産売却損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△38,507	11,242
法人税、住民税及び事業税	1,038	4,266
法人税等調整額	△4,550	3,232
法人税等合計	△3,512	7,499
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,995	3,742
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△34,995	3,742

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△34,995	3,742
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	26
その他の包括利益合計	△0	26
包括利益	△34,995	3,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,995	3,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,000	-	19,168	22,168	-	-	22,168
当期変動額							
新株の発行	2,450	2,450		4,900			4,900
株式交換		34,960		34,960			34,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△34,995	△34,995			△34,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△0	△0	△0
当期変動額合計	2,450	37,410	△34,995	4,864	△0	△0	4,864
当期末残高	5,450	37,410	△15,826	27,033	△0	△0	27,032

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,450	37,410	△15,826	27,033	△0	△0	27,032
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			3,742	3,742			3,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					26	26	26
当期変動額合計	-	-	3,742	3,742	26	26	3,768
当期末残高	5,450	37,410	△12,084	30,775	25	25	30,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△38,507	11,242
減価償却費	6,093	3,478
ソフトウェア償却費	-	1,789
のれん償却費	950	2,852
敷金償却	949	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	64
受取利息	△0	△0
保険解約返戻金	-	△8,000
支払利息	1,760	751
固定資産売却益	△1,941	△1,498
固定資産売却損	16	-
売上債権の増減額(△は増加)	△19,616	△13,976
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,520	2,520
未払金の増減額(△は減少)	△1,935	16,320
契約負債の増減額(△は減少)	25,441	3,825
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,337	14,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,829	6,394
その他	7,166	△2,571
小計	△28,296	37,221
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1,760	△751
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△121	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,178	36,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	-
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	△14,807	-
有形固定資産の売却による収入	5,788	9,897
無形固定資産の取得による支出	-	△24,378
保険積立金の積立による支出	△5,572	△6,109
保険解約による収入	-	7,410
その他	-	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,591	△8,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,666	△3,334
短期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△13,146	△95,390
長期借入れによる収入	34,642	110,000
長期未払金の返済による支出	△197	△2,481
株式の発行による収入	4,900	-
その他	130	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,662	8,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,107	36,555
現金及び現金同等物の期首残高	59,709	80,654
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,051	-
現金及び現金同等物の期末残高	80,654	117,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	58円51銭	66円67銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△94円24銭	8円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△34,995	3,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(千円)	△34,995	3,742
普通株式の期中平均株式数(株)	371,348	462,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	-	第1回新株予約権 44,350個 (普通株式 44,350株)

(重要な後発事象)

(第2回新株予約権の発行)

当社は、2024年3月31日開催の取締役会において、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議しました。

新株予約権の割当日	2024年4月1日
新株予約権の数	38,700個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	38,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株380円
新株予約権の行使期間	自 2026年4月2日 至 2034年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 380円 資本組入額 190円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時において、当社普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の割当対象者	当社の取締役及び監査役 4名 12,000個 当社及び当社子会社の従業員 29名 26,700個